



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 兼松エンジニアリング株式会社
コード番号 6402 URL <http://www.kanematsu-eng.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佃 維男
(氏名) 山本 琴一
配当支払開始予定日

TEL 088-845-5511
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,874	7.8	557	26.4	590	20.9	349	18.7
25年3月期	7,302	22.3	440	0.5	488	6.3	294	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	62.86		11.1	9.4	7.1
25年3月期	52.95		10.1	8.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,780	3,287	48.5	591.49
25年3月期	5,813	3,027	52.1	544.57

(参考) 自己資本 26年3月期 3,287百万円 25年3月期 3,027百万円

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	712	399	90	841
25年3月期	75	100	126	619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		0.00		20.00	20.00	85	29.1	2.9
26年3月期		0.00		18.00	18.00	100	28.6	3.2
27年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		20.0	

(注)

1. 25年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当8円00銭

2. 26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当6円00銭

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年4月1日を効力発生日としておりますので、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,577	1.7	249	10.8	255	11.3	154	9.1	27.83
通期	7,700	2.2	537	3.5	550	6.9	333	4.5	60.05

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	5,564,000 株	25年3月期	5,564,000 株
26年3月期	5,168 株	25年3月期	5,168 株
26年3月期	5,558,832 株	25年3月期	5,558,832 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。なお、業績予想に関する事項はP. 3「翌事業年度の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 財務諸表	P. 8
(1) 貸借対照表	P. 8
(2) 損益計算書	P. 11
(3) 株主資本等変動計算書	P. 12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(重要な会計方針)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 16
(セグメント情報)	P. 17
(持分法損益等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. その他	P. 19
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、企業収益に改善が見られ、全般として景気の緩やかな回復基調が継続しました。

当社の当事業年度は前事業年度を上回る期初受注残からスタートしました。インフラ整備事業の加速に加え、工場関係向けやレンタル向けの活発な需要に支えられ、主力製品である強力吸引作業車・高圧洗浄車が期初から高水準の生産活動を維持しました。収益性も更に向上し、結果として株式上場以来最高の売上高・利益を記録した前事業年度の数値を更に上回る結果を上げることができました。

業績(数値)につきましては、前事業年度に比べ受注高は495百万円増の7,946百万円(前期比6.6%増)、売上高は571百万円増の7,874百万円(前期比7.8%増)となりました。収益面につきましては、営業利益は116百万円増の557百万円(前期比26.4%増)、経常利益は102百万円増の590百万円(前期比20.9%増)、当期純利益は55百万円増の349百万円(前期比18.7%増)を計上することとなりました。

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。なお、製品の品目別の業績については、次のとおりであります。

(ア) 強力吸引作業車

インフラ整備事業の加速に加え、工場関係向けの需要が引き続き好調に推移し、また東日本大震災からの復興作業等へのレンタル向け需要もあり、受注高・売上高ともに前事業年度より大幅に増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は270百万円増の5,092百万円(前期比5.6%増)、売上高は370百万円増の5,187百万円(前期比7.7%増)となりました。受注残高は95百万円減の1,852百万円(前期比4.9%減)となっております。

(イ) 汚泥吸引作業車

業績は前事業年度に比べ受注高は38百万円減の218百万円(前期比14.9%減)、売上高は57百万円減の174百万円(前期比24.8%減)となりました。受注残高は44百万円増の97百万円(前期比83.0%増)となっております。

(ウ) 定置型吸引機

業績は前事業年度に比べ受注高は9百万円減の98百万円(前期比8.8%減)、売上高は2百万円減の79百万円(前期比2.8%減)となりました。受注残高は18百万円増の62百万円(前期比41.8%増)となっております。

(エ) 高圧洗浄車

東日本大震災からの復興作業向け等、前事業年度に続き好調に推移しました。受注・売上ともに前事業年度より更に増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は115百万円増の1,113百万円(前期比11.6%増)、売上高は194百万円増の1,010百万円(前期比23.8%増)、受注残高は102百万円増の550百万円(前期比22.9%増)となりました。

(オ) ビルメンテナンス用清掃車

当事業年度の受注高は17百万円増の27百万円(前期比177.6%増)、売上高は22百万円増の37百万円(前期比150.4%増)、受注残高はありません。

(カ) 粉粒体吸引・圧送車

業績は前事業年度に比べ受注高は38百万円増の146百万円(前期比35.5%増)、売上高は83百万円減の143百万円(前期比36.9%減)、受注残高は3百万円増の43百万円(前期比9.0%増)となっております。

(キ) 部品売上

部品販売は堅調に推移し、受注・売上ともに前事業年度に比べ56百万円増の694百万円(前期比8.9%増)となりました。

(ク) その他

その他は、上記に属さない製品、中古車の販売及び修理改造等であります。

業績は前事業年度に比べ受注高は44百万円増の554百万円(前期比8.8%増)、売上高は72百万円増の546百万円(前期比15.2%増)、受注残高は8百万円増の130百万円(前期比6.8%増)となりました。

② 翌事業年度の見通し

翌事業年度の日本経済は、引き続き緩やかな回復が予想される一方で、消費税率引き上げの影響や米国・中国等海外景気の下振れが我が国景気に及ぼすリスクが懸念されております。

当社の関連する環境関係の事業は、復興事業公共工事や、放射能除染作業、公共インフラの保守・修繕見直し等に加え、平成32年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏を中心とするインフラ整備事業等のプラス要因がある一方、資材価格上昇等のマイナス要因が考えられます。翌事業年度は、インフラ整備事業に向け強力吸引作業車・高圧洗浄車といった主力製品の拡販活動の継続や、除染作業向け路面清掃車の販促活動を展開してまいります。

特殊製品では、「マイクロ波抽出装置」の高機能化により、様々な用途へ向けての市場開拓を進めてまいります。海外市場においては、中国での強力吸引作業車・高圧洗浄車の浸透に向け、「技術移転契約書」を締結した重慶耐德山花特種車有限責任公司(中国)をサポートしてまいります。

また、主力製品の仕様標準化や設計プロセスの全般的見直し等により、設計から納入までの全過程において効率化を進めてまいります。

翌事業年度も当事業年度同様、高水準の受注残でのスタートとなりますが、消費税増税や海外景気の我が国景気に及ぼす影響が不透明な状況であり、当事業年度に比べ売上高は微減の7,700百万円を予想しております。利益面につきましては、同業他社の販売活動活発化による価格競争の激化に加え、資材高騰による利益下振れ懸念も考慮し営業利益は537百万円、経常利益は550百万円、当期純利益は333百万円の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ967百万円増加し、6,780百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加400百万円及び売上債権の増加431百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ706百万円増加し、3,492百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加505百万円及び未払法人税等の増加118百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ260百万円増加し、3,287百万円となりました。これは主に、剰余金の配当85百万円はありましたが、当期純利益349百万円を計上できたこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ222百万円増加し、841百万円(前期比35.8%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ636百万円増加し、712百万円(前期比841.3%増)となりました。これは主に、売上債権の増加429百万円はありましたが、税引前当期純利益の計上588百万円及び仕入債務の増加548百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ299百万円増加し、399百万円(前期比298.5%増)となりました。これは主に、定期預金の純増加額178百万円及び有形固定資産の取得による支出166百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ35百万円減少し、90百万円(前期比28.0%減)となりました。これは主に、配当金の支払い90百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	59.9	57.0	46.4	52.1	48.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	31.7	36.3	49.6	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.5	0.2	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.5	357.3	1,309.5	2,962.9	35,770.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成25年3月期は株式分割による権利落ち後の期末株価終値を基に算定しております。
- 2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成25年3月期及び平成26年3月期は期末有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

[基本方針]

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

[当期の配当]

当事業年度の業績は、株式上場以来最高額の当期純利益を計上することとなりました。これらを踏まえ、普通配当の12円に加え、特別配当の6円を合わせ、期末配当金は1株当たり18円と致しました。

[次期の配当]

翌事業年度の業績予想、利益剰余金の額、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金は期末配当金として普通配当12円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害

当社売上の一部には、債務保証によるリース販売があり、顧客滞納時、当社に支払いの義務が生じます。

② 会社がとっている特有の生産体制

当社は、製品の生産に当たり受注生産を原則としております。従いまして、見込・大量生産品との競合では納期・価格面で不利になることがあります。また、原材料の大量発注ができないため、値上がり等への対応が困難であります。

③ 会社がとっている特有の仕入形態

当社製品の短納期対応を図るため、シャーシについては、販売先から注文書を手する(受注)前に、当社の需要予測に基づき先行手配している車種があります。このシャーシが受注に至らず未使用となった場合には、長期在庫となる可能性があります。

④ 特定の仕入先からの仕入の集中

当社製品、強力吸引作業車に使用している吸引用ポンプは、その大部分を特定のメーカーに発注しております。当社独自の仕様のポンプとするためであります。また、高圧洗浄車では主力製品のポンプの多くを海外より輸入しております。

⑤ 特定の部品の供給体制

シャーシや主要部品等の供給元企業が、災害等の事由により当社の必要とする数量の部品等を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 外注先の事業状況

当社では、製品の部品製作を地元の外注先に委託しております。しかし外注先では従業員の高齢化、若者の就業減少が進んでおり、事業の継続に懸念を感じる所も現れております。

また、品質向上のための設備投資等も十分に進まず、県外発注を重視する生産体制への移行も考慮する必要があります。

⑦ 自然災害のリスク

高知県では近い将来、土佐湾沖にて発生すると言われる南海地震が懸念されております。BCP(事業継続計画)の策定・運用を通じて、被害の低減等の方策を検討してまいりますが、実際に発生した場合には、生産設備の被害による販売への影響、修復のための多額の損失が生ずる可能性があります。

⑧ 海外取引

当社での海外向け販売は、ODAによるものが主であります。直接取引の引き合いも増加しつつあります。為替の変動、外国企業への与信、製品の模倣(知的所有権の侵害)等海外取引でのリスクが大きくなります。

⑨ 中国市場において、製品や技術が模倣されるリスク

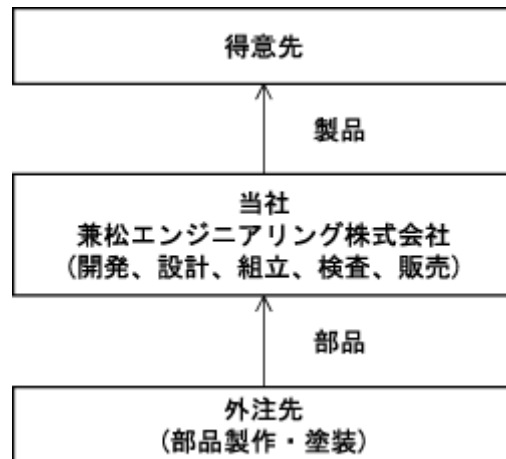
中国市場における活動展開の過程で、「製品の模倣品出現」や「製品の使用技術が模倣される」リスクがあります。そのような権利侵害の事態に至った場合には、技術移転先である重慶耐徳山花特種車有限責任公司(中国)と協力し、必要な防御手段を講じてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に強力吸引作業車、高圧洗浄車、汚泥脱水機・減容機等の環境整備機器の製造販売を行っております。強力吸引作業車は、道路での側溝清掃、土木建築現場での汚泥吸引、工場での乾粉等各種産業廃棄物の吸引回収に利用されております。高圧洗浄車は、下水道管、側溝、タンク、熱交換器等の洗浄作業に利用されております。また、汚泥脱水機・減容機は、中間処理場での汚泥の脱水、減容化に利用されております。

事業の系統図及び概要は、次のとおりであります。

なお、当社は環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。



- ① 当社は、環境整備機器の開発、設計、組立、検査、販売を行っております。なお、製品の部品製作については、外注先に委託し、その委託管理は当社の調達部が担当しております。
- ② 特定の外注先には、高圧洗浄車の組立及び製品の塗装を委託しております。高圧洗浄車の組立先及び製品の塗装先2社は、当社の所有する工場にて作業を行っております。
- ③ 製品のアフターサービスは、全国に配置した支店・営業所の技術サービス員と当社指定サービス工場が行い、本社技術サービス員がその指導・調整・管理に当たり、統括管理は本社品質保証部が行っております。なお、当社と指定サービス工場は、サービス業務の円滑な運営及び当社製品の販売に関する情報交換等を図る目的で「K&E共栄会」を組織しております。
- ④ 当社の海外取引は海外部が担当しております。重慶耐徳山花特種車有限責任公司(中国)との技術移転契約に基づき、同社に対し技術指導及び一部部品販売を行っております。その他海外取引は、製品及び部品の輸出入取引、部品の輸入取引があります。製品輸出入取引はODAによるものが主であり、特定のメーカー及び専門商社に対し行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「自社製品の公共性を自覚し、技術を通じ、社会の繁栄に奉仕します。」、「社会のニーズに応ずるため、技術の練磨と研究開発に努力します。」、「お互ひに切磋琢磨し、人間性の向上につとめ、常に前進を目指しつつもなにかを考えます。」の3つとしております。また、エンジニアリング、技術主体の企業でありたいという思いから「技術の兼松」をスローガンに、技術中心の会社運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業の発展、株主に対する安定配当の継続等を重視した経営を目指しております。

そのため、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産経常利益率(ROA)の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来、環境整備機器、特に産業廃棄物処理機器の開発・設計・製造・販売を行ってまいりましたが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しております。平成26年3月期から平成28年3月期までの3年間にわたる中期経営計画では、景気に左右されず安定的な収益を確保できる企業体質を目指し、以下の重要方針に基づいて取り組んでまいります。

- ① 製品とサービスの進化と技術の深化による、顧客満足の上向
- ② 新製品開発・新市場開拓による顧客ニーズへの対応と企業価値の上向
- ③ 活力あふれる組織の創造

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度は、前事業年度に続き、売上高、受注高及び利益ともに株式上場以来、最高額を更新いたしました。平成32年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた都市インフラ整備等の好材料がある一方、消費税率引き上げに伴う景気腰折れ懸念や外国為替の変動等の懸念材料があります。

翌事業年度は、中期経営計画の2年目として、更なる飛躍の年とするため、以下の課題に取り組んでまいります。

[製品とサービスの進化と技術の深化]

- ① 顧客ニーズを反映した製品を提供し、さらに支持される企業となる。
- ② 継続的に既存製品の品質・性能向上に努める。
- ③ 設計から納入までの全過程を見直し、効率性の向上に努める。
- ④ 製品トラブルの防止に努め、アフターサービスを充実させる。

[新製品開発・新市場開拓]

- ① マイクロ波抽出装置の高機能化と市場拡販に努める。
- ② 除染作業向け路面清掃車の販売を通じ震災復興に貢献する。
- ③ 企画・マーケティングを強化する。
- ④ 重慶耐德山花特種車有限责任公司(中国)を通じた中国市場の開拓に努める。

[組織の活性化]

- ① 社員の専門知識、技能、マネジメント能力を高める。
- ② 各階層・各部門との情報伝達の強化を図り、全社一丸となって目標を達成する。
- ③ 活発な意見交換により、生産性の向上を目指す。
- ④ BCP(事業継続計画)基本方針に基づいて事業継続計画を策定、実施する。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,682	1,259,747
受取手形	727,383	907,708
電子記録債権	—	20,262
売掛金	998,818	1,230,156
商品及び製品	112,647	235,143
仕掛品	644,919	529,169
原材料及び貯蔵品	267,364	258,272
前渡金	10,339	14,737
前払費用	7,750	12,414
繰延税金資産	107,062	127,856
その他	25,392	18,665
貸倒引当金	△5,723	△39
流動資産合計	3,755,635	4,614,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,263,515	1,297,974
減価償却累計額	△833,486	△864,643
建物(純額)	430,029	433,330
構築物	51,266	55,305
減価償却累計額	△43,095	△45,181
構築物(純額)	8,171	10,124
機械及び装置	257,671	261,161
減価償却累計額	△221,759	△199,407
機械及び装置(純額)	35,911	61,753
車両運搬具	88,947	150,522
減価償却累計額	△61,431	△83,781
車両運搬具(純額)	27,516	66,741
工具、器具及び備品	137,831	153,830
減価償却累計額	△107,341	△116,535
工具、器具及び備品(純額)	30,489	37,294
土地	1,254,363	1,254,363
建設仮勘定	—	1,155
有形固定資産合計	1,786,480	1,864,762
無形固定資産		
ソフトウェア	52,188	71,838
電話加入権	3,724	3,724
無形固定資産合計	55,912	75,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,039	21,606
出資金	76,520	76,520
破産更生債権等	1,333	16
長期前払費用	2,058	2,327
繰延税金資産	100,659	113,425
その他	21,058	20,100
貸倒引当金	△10,394	△7,877
投資その他の資産合計	215,274	226,118
固定資産合計	2,057,668	2,166,443
資産合計	5,813,303	6,780,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,455,964	1,522,460
電子記録債務	—	91,238
買掛金	478,565	826,767
未払金	77,702	109,177
未払費用	83,361	86,319
未払法人税等	79,611	198,099
未払消費税等	64,048	57,175
預り金	41,985	42,415
前受金	34,046	21,425
賞与引当金	143,924	196,710
役員賞与引当金	24,275	46,615
製品保証引当金	50,000	44,000
その他	11,773	5,556
流動負債合計	2,545,258	3,247,961
固定負債		
長期末払金	102,133	102,127
退職給付引当金	138,714	142,471
固定負債合計	240,847	244,599
負債合計	2,786,105	3,492,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金	356,021	356,021
資本剰余金合計	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	905,504	1,169,431
利益剰余金合計	2,355,129	2,619,056
自己株式	△1,773	△1,785
株主資本合計	3,023,077	3,286,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,120	987
評価・換算差額等合計	4,120	987
純資産合計	3,027,197	3,287,979
負債純資産合計	5,813,303	6,780,540

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,302,455	7,874,221
売上原価		
製品期首たな卸高	398,528	112,647
当期製品製造原価	5,328,933	6,072,211
合計	5,727,461	6,184,858
製品期末たな卸高	112,647	235,143
売上原価合計	5,614,814	5,949,714
売上総利益	1,687,641	1,924,507
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	288,937	310,376
賞与	135,659	169,123
賞与引当金繰入額	69,578	96,403
役員賞与引当金繰入額	24,275	46,615
退職給付費用	6,616	3,393
貸倒引当金繰入額	△1,526	△6,947
製品保証引当金繰入額	6,000	△6,000
研究開発費	84,757	90,730
減価償却費	26,617	47,040
その他	606,012	616,571
販売費及び一般管理費合計	1,246,927	1,367,307
営業利益	440,713	557,200
営業外収益		
受取利息	169	147
受取手数料	2,405	—
受取賃貸料	13,562	14,630
補助金収入	22,989	15,545
その他	9,391	3,942
営業外収益合計	48,518	34,265
営業外費用		
支払利息	31	19
為替差損	411	763
長期前払費用償却	230	—
その他	8	10
営業外費用合計	681	793
経常利益	488,550	590,671
特別利益		
固定資産売却益	9	57
投資有価証券売却益	1,913	—
特別利益合計	1,923	57
特別損失		
固定資産除却損	77	1,767
特別損失合計	77	1,767
税引前当期純利益	490,395	588,962
法人税、住民税及び事業税	175,363	273,775
法人税等調整額	20,667	△34,260
法人税等合計	196,031	239,515
当期純利益	294,364	349,447

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	705,213	2,154,838
当期変動額							
剰余金の配当						△94,072	△94,072
当期純利益						294,364	294,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,291	200,291
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	905,504	2,355,129

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,773	2,822,785	5,793	5,793	2,828,579
当期変動額					
剰余金の配当		△94,072			△94,072
当期純利益		294,364			294,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,673	△1,673	△1,673
当期変動額合計	—	200,291	△1,673	△1,673	198,618
当期末残高	△1,773	3,023,077	4,120	4,120	3,027,197

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	905,504	2,355,129
当期変動額							
剰余金の配当						△85,520	△85,520
当期純利益						349,447	349,447
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	263,926	263,926
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	1,169,431	2,619,056

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,773	3,023,077	4,120	4,120	3,027,197
当期変動額					
剰余金の配当		△85,520			△85,520
当期純利益		349,447			349,447
自己株式の取得	△11	△11			△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,132	△3,132	△3,132
当期変動額合計	△11	263,914	△3,132	△3,132	260,782
当期末残高	△1,785	3,286,992	987	987	3,287,979

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	490,395	588,962
減価償却費	84,417	106,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,526	△8,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,954	52,786
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,290	22,340
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,218	3,757
受取利息及び受取配当金	△700	△896
支払利息	31	19
売上債権の増減額 (△は増加)	60,840	△429,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	164,530	2,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△309,033	548,070
長期末払金の増減額 (△は減少)	△138,158	△5
その他	△59,049	△12,512
小計	359,208	867,889
利息及び配当金の受取額	1,011	896
利息の支払額	△25	△19
法人税等の支払額	△284,510	△156,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,684	712,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△34,539	△178,012
有形固定資産の取得による支出	△58,569	△166,839
無形固定資産の取得による支出	△15,452	△53,588
その他	8,305	△1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,256	△399,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,000	—
リース債務の返済による支出	△1,737	—
配当金の支払額	△88,367	△90,777
その他	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,105	△90,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	923	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,754	222,052
現金及び現金同等物の期首残高	769,516	619,762
現金及び現金同等物の期末残高	619,762	841,815

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品、仕掛品

個別法

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(5) 製品保証引当金

製品の売上に対する保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味してサービス費用を見積り、計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1 貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」、「敷金」及び「長期預け金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「支払手形」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期未収入金」9,061千円、「敷金」11,509千円及び「長期預け金」488千円は、「その他」21,058千円として組み替えております。

前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「設備関係支払手形」97,736千円及び「支払手形」1,358,227千円は、「支払手形」1,455,964千円として組み替えております。

2 損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」、「法定福利費」、「旅費及び交通費」及び「地代家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「役員報酬」102,870千円、「法定福利費」81,721千円、「旅費及び交通費」79,917千円、「地代家賃」51,417千円及び「その他」290,085千円は、「その他」606,012千円として組み替えております。

前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」1,719千円、「その他」7,672千円は、「その他」9,391千円として組み替えております。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」と「定期預金の払戻による収入」は、期間が短く、かつ、回転が早いため、当事業年度より「定期預金の純増減額(△は増加)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△295,204千円及び「定期預金の払戻による収入」に表示していた260,664千円は、「定期預金の純増減額(△は増加)」△34,539千円として組み替えております。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり純資産額	544.57円	591.49円
1株当たり当期純利益金額	52.95円	62.86円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	294,364	349,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,364	349,447
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,832	5,558,832

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年 3月 31日)	当事業年度 (平成26年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,027,197	3,287,979
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,027,197	3,287,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,558,832	5,558,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	4,996,471	+2.9
汚泥吸引作業車	185,664	△21.3
定置型吸引機	112,272	+31.9
高圧洗浄車	1,060,555	+24.0
ビルメンテナンス用清掃車	30,085	+117.0
粉粒体吸引・圧送車	117,357	△38.4
部品売上	694,661	+8.9
その他	537,444	+25.7
合計	7,734,512	+5.9

(注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

② 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	5,092,785	+5.6	1,852,983	△4.9
汚泥吸引作業車	218,836	△14.9	97,536	+83.0
定置型吸引機	98,220	△8.8	62,900	+41.8
高圧洗浄車	1,113,554	+11.6	550,607	+22.9
ビルメンテナンス用清掃車	27,200	+177.6	—	—
粉粒体吸引・圧送車	146,855	+35.5	43,055	+9.0
部品売上	694,661	+8.9	—	—
その他	554,487	+8.8	130,313	+6.8
合計	7,946,602	+6.6	2,737,396	+2.7

(注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。

③ 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	5,187,854	+7.7
汚泥吸引作業車	174,600	△24.8
定置型吸引機	79,670	△2.8
高压洗浄車	1,010,964	+23.8
ビルメンテナンス用清掃車	37,000	+150.4
粉粒体吸引・圧送車	143,300	△36.9
部品売上	694,661	+8.9
その他	546,171	+15.2
合計	7,874,221	+7.8

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
- 3 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。